

地震調査研究推進本部の概要

平成7年（1995年）1月17日に発生した阪神・淡路大震災は、6,434名の死者を出し、10万棟を超える建物が全壊するという戦後最大の被害をもたらすとともに、日本の地震防災対策に関する多くの課題を浮き彫りにしました。

これらの課題を踏まえ、平成7年（1995年）7月、全国にわたる総合的な地震防災対策を推進するため、地震防災対策特別措置法が議員立法によって制定されました。

地震調査研究推進本部は、地震に関する調査研究の成果が国民や防災を担当する機関に十分に伝達、活用される体制になっていなかったという課題意識の下に、行政施策に直結すべき地震に関する調査研究の責任体制を明らかにし、これを政府として一元的に推進するため、同法に基づき総理府に設置（現・文部科学省に設置）された政府の特別の機関です。

1. 地震調査研究推進本部の基本的な目標と役割

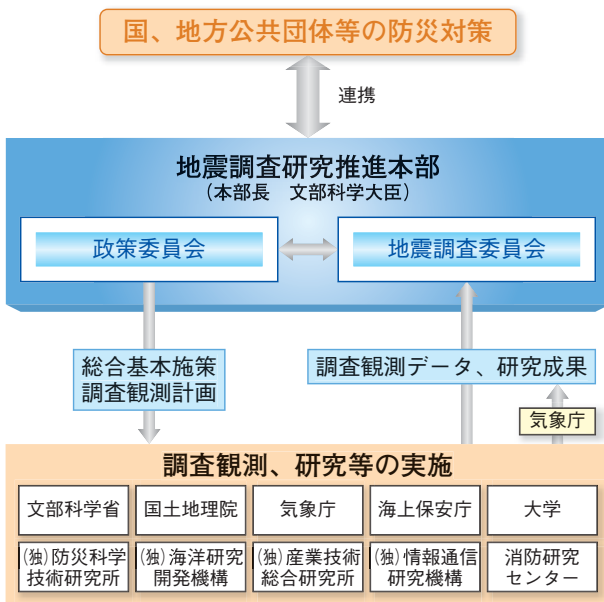
□基本的な目標

地震防災対策の強化、特に地震による被害の軽減に資する地震調査研究の推進

□役割

1. 総合的かつ基本的な施策の立案
2. 関係行政機関の予算等の事務の調整
3. 総合的な調査観測計画の策定
4. 関係行政機関、大学等の調査結果等の収集、整理、分析及び総合的な評価
5. 上記の評価に基づく広報

2. 地震調査研究推進本部の構成



地震調査研究推進本部は、本部長（文部科学大臣）と本部員（関係省庁の事務次官等）から構成され、その下に学識経験者および関係機関の職員から構成される「政策委員会」と「地震調査委員会」が設置されています。

「政策委員会」では、地震調査研究の推進に関する基本的な施策の立案、予算等の事務の調整、評価に基づく広報等を行っています。

「地震調査委員会」は、毎月定期的に行われ、調査観測結果や研究成果を整理・分析して地震活動を総合的に評価するとともに、その結果を公表しています。また、被害地震が発生した場合や顕著な地殻活動が発生した場合等には、臨時会議を開催し、地震活動の現状や余震の発生確率等について評価を行っています。

地震調査研究推進本部では、今後10年間の地震調査研究の指針である「新たな地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―」について、平成21年度より施策を開始すべく審議を進めています。

3. 地震発生可能性の長期評価

地震調査研究推進本部では、地震の規模や一定期間内に地震が発生する確率を予測したものを「地震発生可能性の長期評価」と呼び、全国の主要活断層帯および7つの海域に区分された海溝型地震について評価を行っています。

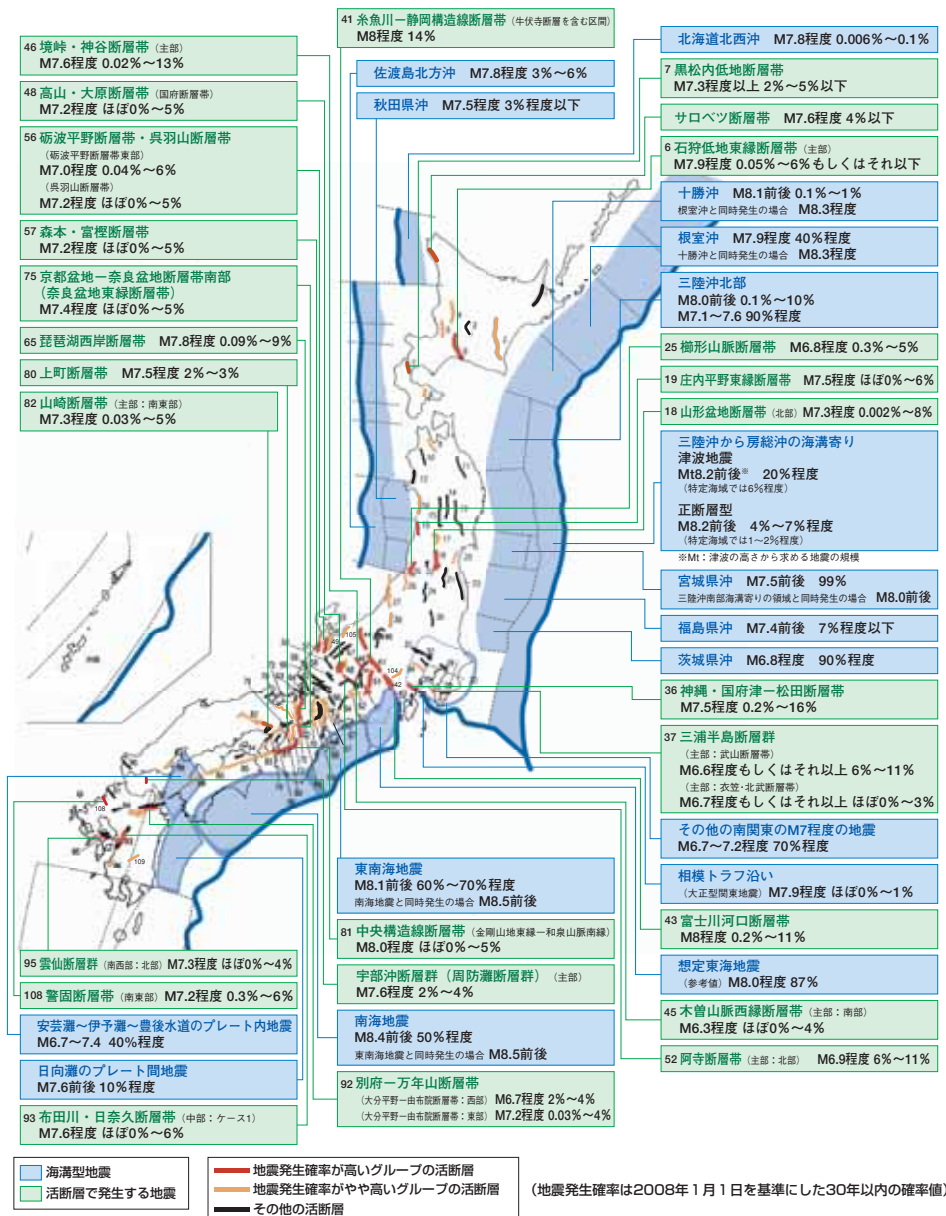
地震発生可能性の長期評価では、規模の大きな地震が起こる「場所」や、その具体的な「規模（マグニチュード）」と地震の発生「確率」を知ることができます。

●地震の発生確率と事故や他の災害に遭う確率

地震の発生確率の多くは数パーセントと、とても小さな値に見えます。しかし、この小さな値は決して安全を示す数字ではありません。

例えば30年間で交通事故で死亡する確率は約0.2%*1です。この数字と比べても地震の発生確率が低いものではないことがわかります。さらに、地震は、たとえ発生確率が低くても、いったん発生すればその被害は甚大なものとなる可能性があります。確率を受け止めるに当たっては、地震が発生した場合の被害の大きさも考え合わせることが不可欠です。

*1 消防白書の統計に基づき、一定の仮定のもとに計算



・地震の「発生確率」
地震は断層がずれ動くことにより発生しますが、個々の断層はある程度決まった間隔で活動していると考えられています。その活動の間隔がわかり、そして前回の活動時期がわかれば、次の活動時期がある程度は予想できます。しかし、実際の活動間隔にはばらつきがあるため、次の活動時期は確率を使って表現しています。

主要活断層帯と海溝型地震の長期評価結果

4. 全国を概観した地震動予測地図

地震調査研究推進本部は平成17年3月に、「全国を概観した地震動予測地図」を公表しました。

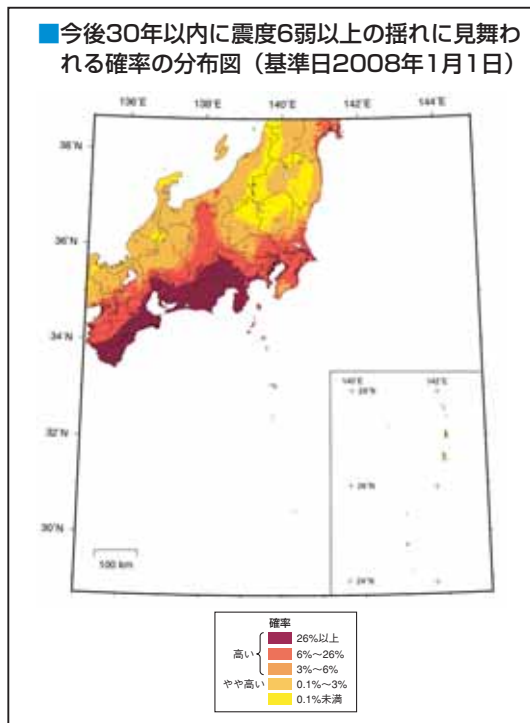
この地震動予測地図は、地震調査委員会がこれまで取り組んできた、主要活断層帯で発生する地震の長期評価、および海溝型地震の長期評価、ならびに特定の地震を取り上げて行った、地震発生時の揺れの強さを評価する強震動評価の成果等を踏まえて作成したものです。

地震動予測地図は、「確率論的地震動予測地図」と「震源断層を特定した地震動予測地図」（長期評価の結果をもとに、ある特定の地震が発生したときの、ある地域の揺れの強さを予測した地図）という、観点の異なる2種類の地図で構成されています。地震調査研究推進本部としては、これらの見方の異なる2種類の地図を、将来の地震に対する備えを考える上での検討目的や知りたい情報に応じて適切に使い分けることが必要と考えています。

全国を概観した地震動予測地図の基本的な使い方

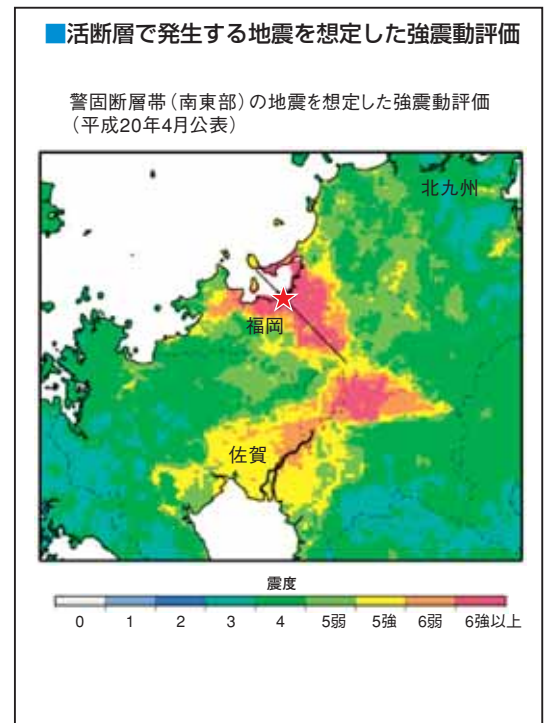
○確率論的地震動予測地図

全国を概観することができ、地震によって強い揺れに見舞われる可能性の地域差を知ることができる。



○震源断層を特定した地震動予測地図

個々の地震に対して周辺で生じる強い揺れの分布を知ることができる。



「全国を概観した地震動予測地図」の活用

地震調査委員会が作成した「確率論的地震動予測地図」および「震源断層を特定した地震動予測地図」は、地震防災意識の高揚のために用いられるほか、以下の利用が想定されます。

地震に関する調査観測関連

地震に関する調査観測の重点化

地域住民関連

地域住民の地震防災意識の高揚

地震防災対策関連

土地利用計画や、施設・構造物の耐震設計における基礎資料

リスク評価関連

重要施設の立地、企業立地、地震保険料率算定などのリスク評価における基礎資料

確率論的地震動予測地図

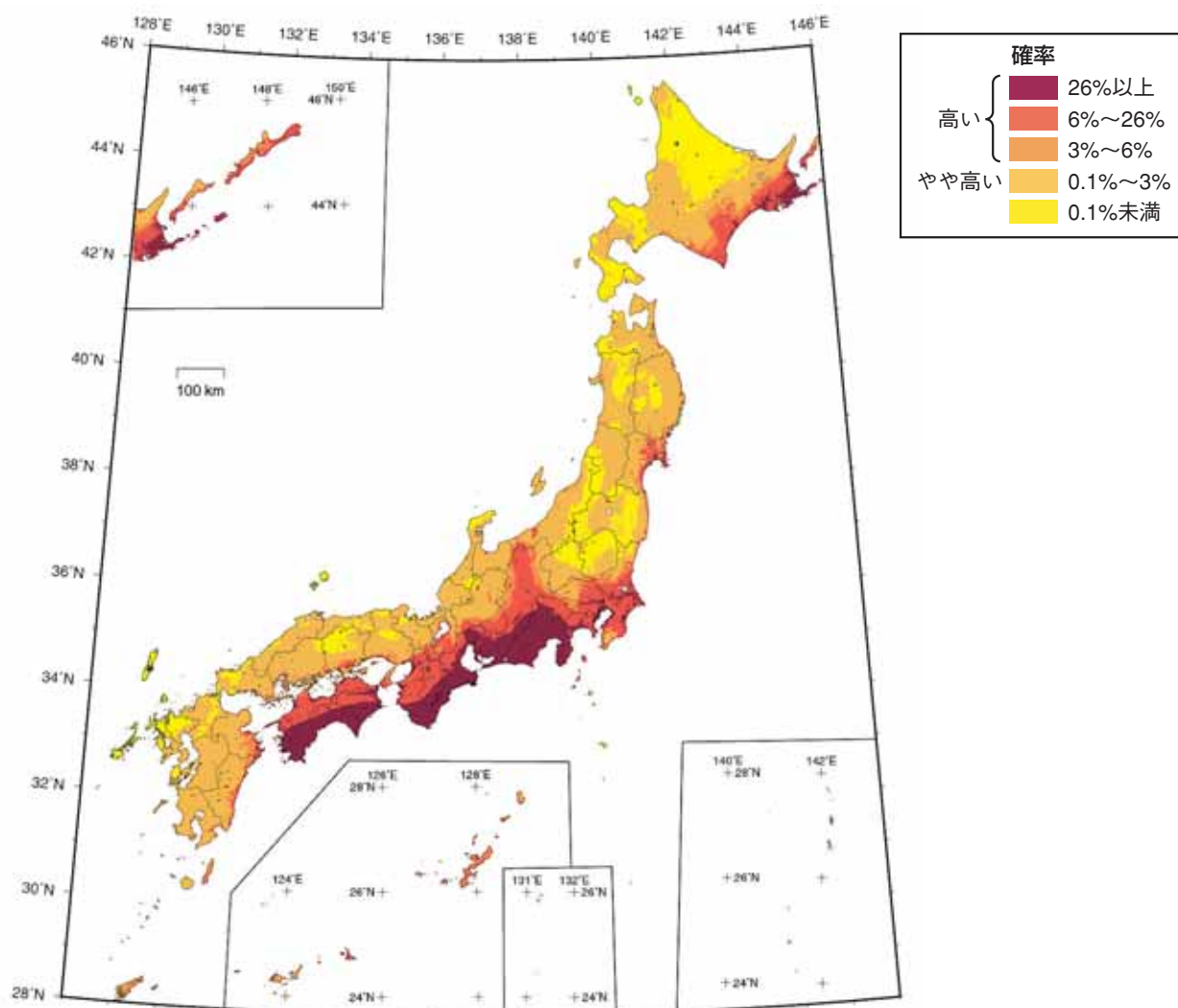
確率論的地震動予測地図は、「ある一定期間内に、ある地域が強い揺れに見舞われる可能性」を確率論的手法により評価し、地図上に示しています。

この地図の作成には、評価の対象とする地域に影響を及ぼすと考えられる、全ての地震が考慮されています。そのようなモデル化した地震は、長期評価を行った地震の他に、活断層が特定されていない場所で発生する地震などの予め震源を特定しにくい地震も含まれています。

確率論的地震動予測地図は、1種類の地図だけではなく、「期間」、「揺れの強さ」、「確率」の3つのうち2つを固定し、残りの1つの状況を地図上に示すことができます。ここでは、例として「期間」と「揺れの強さ」を固定した、「確率」の全国分布図を示します。確率論的地震動予測地図に関する報告書は、「全国を概観した地震動予測地図」として地震調査研究推進本部のホームページで公開されています (http://www.jishin.go.jp/main/chousa/08_yosokuchizu/index.htm)。また、独立行政法人防災科学技術研究所のホームページでは、地震の種類・揺れの強さ・確率・期間・市区町村名などの条件を変更して地図を表示させることなどが可能な、「地震ハザードステーション」 (<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>) が公開されています。

■ 確率論的地震動予測地図

今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図 (基準日2008年1月1日)





文部科学省 研究開発局 地震・防災研究課 (地震調査研究推進本部事務局)

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

電話 03-5253-4111 (代表) E-mail : jishin@mext.go.jp



ホームページ <http://www.jishin.go.jp/>

検索ワード

地震調査

検索

[キッズページ] <http://www.jishin.go.jp/kids/>



地震本部ニュース http://www.jishin.go.jp/main/p_koho04.htm

この冊子は、文部科学省の委託により、(財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センターが作成しました。この冊子に掲載している地震動予測地図の海岸線および県境は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図 25000 (空間データ基盤) を複製したものです。

(承認番号 平19総復、第1210号)



古紙配合率70%再生紙を使用しています

(H20.12)